



おおいたの 地域を担う ひとづくり



「OJIC(オージック)」とは O:大分県 J:自治人材 I:育成 C:センター の通称です。

早いもので新年が明けてひと月あまりが経過しました。平成26年度の研修もほぼ終了し、OJICでは、来年度の研修実施に向けた準備を進めています。受講者の皆様のアンケート等のご意見や担当者の反省を踏まえながら、来年度もより良い研修が提供できるよう努めてまいります。

大塚常務理事の研修雑感

財政と自己研鑽

去る1月20日に、県職員研修の「トップマネジメント研修」を実施しました。知事部局はもとより教育委員会、警察本部等県の行政機関全ての幹部職員を対象に、国内でも屈指の著名人に講演いただいているものです。

今回は、経済評論家で国際公共政策研究センター理事長の田中直毅氏に、「財政規律と自治体のスマートマネジメント」と題してご講演いただきました。その中で、日本国債についてのお話が強く心に残りました。これまでの新聞報道等で、現在、日本国の長期債務残高が1千兆円にもなっていて、そのGDP比200パーセントという水準は先進国中で最悪で、あのギリシャよりも悪いといったことはご存じの方も多いと思います。しかし、それがどういう意味を持つのか、私には「負担を次の世代に先送りしている。」という程度の問題意識しかありませんでした。

ところが、田中理事長のご講演の中で、「毎年国は170兆円程度の国債を発行しており、日本銀行が目指している2パーセントのインフレ目標が達成されたら、長期金利も2パーセント程度になる。そうすると国債の利払いが3.4兆円増えることになる。延期される消費税の2パーセント増税がいずれ実現しても、その增收分のほとんどが利払いの増加分に消えてしまう。インフレ率や長期金利がそれ以上になるかもしれない、国債の利子負担が国家財政の大きな重しになることが懸念される。要は、国には金がない。」といったお話がありました。

最近の10年間は、自治体にとって行革の10年でもありました。厳しい財政状況の中で、県、市町村とも職員定数の削減と歳出の削減に努めてきました。仮に消費税の増税が国債の利払いに追いつかないような事態になれば、これまでの10年が生ぬるいと思えるほど

の行革が必要になるかもしれません。しかし、その行革を従来と同じ形で行なうことは、住民生活に多大な影響を与えることになります。単純に「金がないから行革」ということでいいのか、という気がします。

昨年度の「トップマネジメント研修」では、元財務事務次官の武藤敏郎大和総研理事長から、「人口減少と高齢化が進む中で、社会保障の水準をこのまま維持すれば、将来的に社会保険料と税の国民所得に占める割合は70パーセントを超えることになる。それはもはや自由主義でも資本主義でもない。かといって社会保障を財政問題と割り切って必要なだけ縮小するなら、そうした社会のイメージはあまり明るいものではない。公的な社会保障システムの限界を認め、新しいシステム、新しい社会を構築していく必要がある。」というお話がありました。

今回の田中理事長のお話に通ずるところがあると、私は思いました。武藤理事長は「新しいシステム、新しい社会の構築」と言われ、田中理事長は「自治体行政の革新」というお話もされました。私たち職員には、県、市町村にお金がなくても、住民の暮らしを守っていく革新的な政策・施策の立案がこれから求められるのかもしれません。だとするなら、私たちにとって、ワークライフバランスを実践し、研修を活用して、自己研鑽に励むこと、柔軟な発想を身につけることが、日々の仕事にも劣らない大事な責務ということになります。子曰く、学べば即ち固ならず。



合同研修

平成26年度地域政策スクール

若手中堅職員を対象に、政策形成と政策法務について実践的な知識と行動力を育み、地域が真に求める政策を自由かつ自主的に研究する場として、平成16年度から本研修を実施しており、今年度で11年目となります。

今年度は、県職員10名、市町村職員5名の計15名の職員が、6月の開講から7ヶ月間に亘り、月数回の集合研修と各自の自主的研究を積み重ね、先日、1月14日にその研究成果の発表会を行いました。今回は今年度地域政策スクールの研修風景と発表会の概要についてお知らせします。

研修メニュー

専任講師の講義



初回から本研修の専任講師を務めて頂いている九州大学大学院法学研究院嶋田暁文准教授による講義を6月から8月にかけて行います。「官から民へ」の時代の公務員、「政策作成の基礎」、「分権時代の条例論」等、政策形成の基礎的な知識や考え方を学びます。

農泊研修

安心院町のグリーンツーリズムの取組を現場で学びます。



グリーンツーリズム立ち上げから関わっている宇佐市 河野課長補佐のお話を聞くとともに、実際に全員で農泊を体験します。この宿泊研修で、研修生同士も交流を深めます。研究テーマの決定とグループ分け(1グループ5人)もこの研修で行います。

グループ研究

グループ毎に、研究テーマについて現状把握、問題分析を行っていきます。



スキルアップ研修

グループで研究を進めていく上で重要なスキルであるプレゼンテーションや発表会に向けたプレゼンテーションといった専門的な研修を受講します。

中間発表

研修前半の研究結果について、中間まとめとして発表します。専任講師、テーマ担当課、本スクールOBの方々から意見をもらい、本発表に向けて、ますます研究が深まります。

県内現地調査・県外先進地視察

テーマに関する県内外の機関や民間団体等を訪問して話を聞きます。今年度は、県内では、県庁関係課、ツーリズムおおいた、農事組合法人等、県外では、島根県中山間地域研究センター、先進的なNPO法人、日本アセアンセンター等グループ毎に訪問先を選定し、調査・視察を行いました。

研究成果発表会

7ヶ月間に亘る研究の成果を県や市町村の関係者の皆さんに発表します。

研究報告書

発表会終了後、研究内容について、論文形式の報告書として取りまとめます。

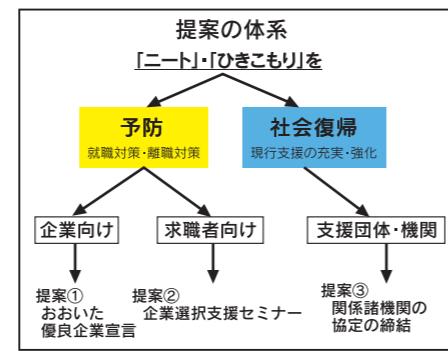
研究成果発表会

1月14日(水)、大分県庁の正庁ホールにて、130名余りの方々の出席を頂き、グループ毎に研究成果を発表しました。



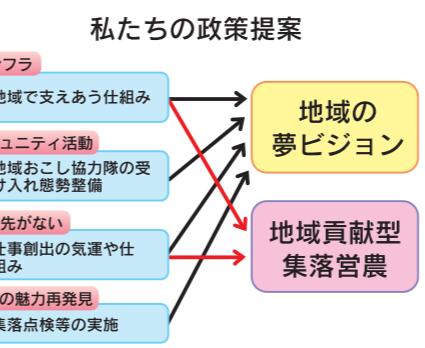
ニート・ひきこもり支援について ニート・ひきこもり対策班

「ニート・ひきこもり問題は、誰にでも起こり得る問題であり、個人の問題ではなく社会の問題である」ということを起点として、現状把握、原因分析と問題解決のための3つの事業提案を行いました。ニート・ひきこもり「予防」の観点から、①おおいた優良企業宣言、②企業選択支援セミナーの2つの政策、ニート・ひきこもりとなった場合も継続的なサポートで「社会復帰」を目指す、③関係諸機関の協定締結以上3つの政策を提案しました。



班長:大分県雇用・人材育成課 小山 玄 班員:大分県立工科短期大学校 宗岡 孝朗 大分県農林水産企画課 三ツ股 功二 大分県別府土木事務所 繁松 高広 別府市社会福祉課 渡邊 裕樹

「ようこそ中山間地域へ～担い手の受け皿づくり大作戦～ 農業・農村班



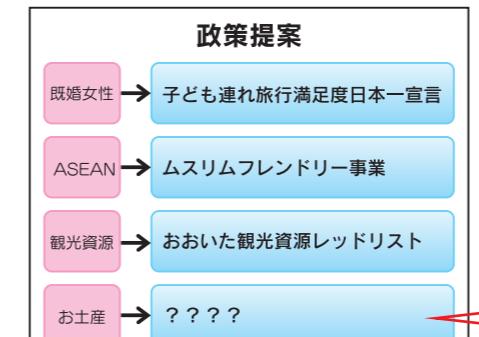
班長:大分県東部振興局 小野 秀明 班員:大分県中部振興局 竹内 実 大分県別府県税事務所 飛弾 藏 別府市収納課 高木 佳子 日田市税務課 小関 卓己



①地域の夢ビジョン。この地域の夢ビジョンを実現していくための形態として②地域貢献型集落営農、これら2つの政策を提案しました。

「どうする？おんせん県おおいた～地域から世界へ 現在から未来へ～ 観光班

東九州自動車道開通、県立美術館開館、JRキャンペーン等大分県にとって観光に取り組むチャンスであることから、戦略的な国内外誘客を行い、観光から生まれる活力を大分県民に還元することを目的として政策を提案しました。女性のライフステージに着目した①子ども連れ旅行満足度日本一宣言、アセアン特にイスラム教徒の潜在力に着目した②ムスリムフレンドリー事業、観光の副作用を抑制するための③おおいた観光資源レッドリスト、最後に新たな大分県土産として「おけくん(温泉セット)」等の提案を行いました。



班長:大分県豊肥振興局 小手川 亮平 班員:大分県豊肥保健所 木下 優希 大分県高速道対策局 平野 敬洋 大分市税制課 奈良 遼太 中津市総務課 柳瀬 亮太
* 以上は発表の概要です。研究内容については、報告書に取りまとめ、OJICホームページに掲載しますので、分析や事業提案の詳細はぜひホームページをご覧ください(4月当初の予定)。



現場対応型研修

大分県の各部局主管課又は各振興局が実施主体となり、現場対応技術など共通性の高いスキルの習得に向け、職員個々の状況や現場のニーズに機動的に対応できるよう現場対応型研修を実施しています。当センターは、実施主体が企画した研修にふさわしい講師の選定、連絡調整等の役割を担っています。

今年度は、クレーム対応講座、接遇(ビジネスマナー)講座、チーム力強化講座、セルフモチベーション講座等、各部局は1回、各振興局は2回の研修を実施しました。

この研修は、各部局・振興局で実施しているため、職場近くの会場で実施しており、また、研修時間が3時間となっていることから、受講しやすい研修となっています。

各振興局が実施する研修では、県と市町村との連携を一層深めるため、市町村職員との合同研修となっています。

受講者からは、「主任主事級から課長級までが一緒にやって行うグループワークは珍しく、普段の研修とは違う刺激が得られたのではないかと思う」「市町村職員との合同研修は、同じ問題の共有が出来て良い」「すぐに職場で役立ちそうな研修で大変有意義であった」等の感想が出ています。

来年度も実施する予定です。

研修実施時には、各部局主管課・各振興局から開催の案内がありますので、皆様の積極的な参加をお待ちしています。

県職員研修

採用2年目職員研修「特別講座」(階層別研修) ▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶

若い職員の皆さんに、新聞、書籍等を深く読み込み、そこから得た知識・情報を活用する力を身につけてもらうため、今年度は、「採用2年目職員研修」の特別講座として、読売新聞西部本社編集委員 時枝正信氏に新聞の大切さ、効率的な読み方、新聞記者から見た行政組織等についてお話を頂きました。受講者の中には、これまで新聞から情報を得る習慣がなかった職員も少なくないようでしたが、「新聞を読むことを始めようと思った」「手軽なスマートフォンからだけではなく、活字から情報を得る習慣を身につけたいと思った」等の声が寄せられており、この講座が若手職員にとって良いきっかけとなったものと期待します。



企業組合法人百笑一喜 荷宮英二氏に、「安心院・イモリ谷における地域活性化の取組」と題して、講演を頂きました。荷宮氏がこれまで取り組まれてきた集落グリーンツーリズムや宇佐市安心院町松本の集落、通称イモリ谷における地域おこしの取組等について、写真や具体例を交えながら、分かりやすくお話し頂きました。

グリーンツーリズムは、次世代を担う子ども達に夢を与える、農村に誇りを持たせる取組であること、農村に暮らす人々の自信に満ちた笑顔がこの取組の根源に無くてはならないこと等、経験に裏打ちされた説得力のある言葉に、受講者は熱心に耳を傾けていました。

市町村職員研修

中堅職員研修 ~交流で講義内容とは別の+ α も得られた~



採用5年目から10年目で、係長級に昇任するまでの職員を対象とした研修で、将来求められる職員像を見据えた「キャリアプランニング」、リーダーとして必要なスキルの習得を図る「中堅リーダーシップ」、政策形成能力及びコミュニケーション能力の向上を図る「政策形成・コミュニケーション」の3つから選択して受講する形で実施し、3講座で計216名の受講がありました。

各講座とも講義に加え「自己の振返り」、「企業活動シミュレーション体験」、「KIT-PT法による簡単意見集約作業」等のグループワークや発表を取り入れており、スキルの習得、気づきの場としてだけでなく、市町村の枠を越えたコミュニケーションの場としても有意義な研修であったと受講者から高く評価されています。



また、採用から数年が経過し、日々の業務が「こなし仕事」となっている自分を見つめ直すとともに、一人ひとりがその役割を意識することで自分の特性や能力を再認識し、今後にどう活かしていくかを考える良いきっかけになったという内容の意見が多くありました。



若手職員が、自らの仕事の目的や手順を明確にし、業務を効率的に遂行するための手法を習得することを目的として、採用5年未満の職員を対象とした研修を実施し、62名の受講がありました。

この研修では、マニュアル作成のねらいから、その種類や構成、法規的問題等の基本的なことについて学ぶとともに、作成したマニュアルを日々の業務や異動時の引継ぎ等でどう活用するかを講義やグループワークを通じて体系的に学びました。

グループワークでは、講師から「忘年会の幹事マニュアルの作成」がテーマとして課され、各市町村の忘年会の流れや余興の話で盛り上がる一面もみられ、和やかな雰囲気で研修が行われました。

受講者からは、「マニュアルを作成することに利点が多いことを再認識できた」、「公務員生活において長く通用する技術を身につけることができた」、「楽しく学べた」、「若手職員以外にも必要なスキルであるため受講者の範囲を広げてほしい」等の意見がありました。